

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス
 コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 高松 純 TEL 03-5777-3111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,976	5.1	2,996	△1.5	3,019	△1.5	2,057	△2.4	2,056	△2.4	1,820	△27.1
2022年3月期第1四半期	10,441	10.7	3,043	12.3	3,064	12.7	2,107	13.9	2,106	14.0	2,496	31.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	80.60	—
2022年3月期第1四半期	79.33	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	39,784	24,784	24,748	62.2
2022年3月期	35,560	23,453	23,421	65.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	16.00	—	19.00	35.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,700	2.0	2,800	△2.8	2,800	△5.3	1,930	△5.2	1,930	△5.0	75.66
通期	27,000	3.3	2,600	4.7	2,600	△0.9	1,800	1.8	1,800	2.1	70.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	27,716,688株	2022年3月期	27,716,688株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,207,481株	2022年3月期	2,207,421株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	25,509,262株	2022年3月期1Q	26,547,836株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社Webサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算につきましては、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明動画を当社Webサイトに掲載します。なお、今後の新型コロナウイルス感染状況によっては、会場での開催を見合わせ、後日、決算に関する説明動画を配信することがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動の制限が緩和されたことで、個人消費に持ち直しの動きがみられました。その結果、企業業績については、総じて改善傾向がみられました。

一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰に加え、欧米中央銀行の利上げによる円相場の急落、物価の上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社事業と関連性が強い国内証券市場においては、急速な円安進行を背景に、日経平均株価が27,000円台を中心に推移しました。前年同日の日経平均株価は29,000円台を中心に推移しており、当第1四半期は当該株価水準を下回る結果となりました。

② 業績の概況

当第1四半期におきましては、4月に東京証券取引所の新市場区分がスタートしました。新市場区分のうちプライム市場では、昨年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードについて、より高いレベルの規準が適用されました。その結果、特にプライム市場の上場会社による株主・投資家への情報提供をさらに強化する動きが高まり、関連製品である株主総会招集通知や英文翻訳サービスが堅調に推移しました。一方で、欧米中央銀行の利上げや、それに伴う円相場の急落を背景に、J-R E I T市場や外国債券が前年同期に比べて軟調であったこと等から、関連製品の受注が減少しました。これらの結果、当第1四半期の連結売上収益は、前年同期比536百万円増（同5.1%増）の10,976百万円となりました。

利益面では、主に受注増に対応するため労務費や外注費が増加したほか、開示書類作成支援システムのバージョンアップ費用や資源価格の高騰に伴う印刷用紙代の値上げ等により、営業利益は前年同期比47百万円減（同1.5%減）の2,996百万円となりました。また、税引前四半期利益は前年同期比46百万円減（同1.5%減）の3,019百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比50百万円減（同2.4%減）の2,056百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

主力製品である株主総会招集通知については、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応がさらに拡大し、従来からのカラー化や情報拡充が進展しました。さらに、株主総会資料の電子提供措置に対応するため、多くの上場会社が定款変更を実施したことによるページ数増加や、個人株主数の増加により受注単価が上昇しました。また、働き方改革による業務効率化ニーズが根強く、開示書類作成アウトソーシングサービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比413百万円増（同7.3%増）の6,072百万円となりました。

<上場会社I R関連等>

4月に東京証券取引所の新市場区分がスタートし、英語での情報開示等を求めるプライム市場向けのコーポレートガバナンス・コードが適用されたことで、英文翻訳サービスが堅調に推移しました。また、非財務情報開示の充実及び株主との対話促進のため、Webサイトの受注や、株主総会のビジュアル化サービス・バーチャル株主総会支援サービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社I R関連等の売上収益は、前年同期比290百万円増（同10.4%増）の3,078百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

欧米中央銀行の利上げや、それに伴う円相場の急落を背景に、J-R E I T市場は海外投資家の買い手控え等により軟調だったほか、外国債券の発行が前年同期に比べて減少したことから、関連製品の受注が減少しました。また、国内投資信託市場は、一部ファンドの新規設定が減速し、主力製品である目論見書、運用報告書、金融機関向けの各種販促ツールが減収となりました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比156百万円減（同9.0%減）の1,571百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では新規顧客の受注獲得に努めたものの、既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウンがありました。その結果、データベース関連の売上収益は前年同期比12百万円減（同4.3%減）の256百万円となりました。

なお、2021年5月に当社の企業情報データベース事業を経済統計・ファイナンスデータベースを有する連結子会社株式会社アイ・エヌ情報センターに承継させ、相互のマーケットの開拓や新商品の開発等、グループシナジーを最大化する取り組みを行っております。

(製品区分別売上収益)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	5,658,512	54.2	6,071,507	55.3	412,996	7.3
上場会社IR関連等	2,787,869	26.7	3,077,936	28.1	290,067	10.4
金融商品ディスクロージャー関連	1,726,981	16.5	1,571,222	14.3	△155,759	△9.0
データベース関連	267,208	2.6	255,622	2.3	△11,586	△4.3
合計	10,440,570	100.0	10,976,287	100.0	535,718	5.1

(注) 金額は販売価格によっております。

2) 利益の概況

当第1四半期の売上収益は、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等の製品区分において前年同期を上回り、536百万円の増加となりました。売上原価は、受注増に対応するため労務費や外注費が増加したほか、開示書類作成支援システムのバージョンアップ費用や資源価格の高騰に伴う印刷用紙代の値上げ等により、503百万円増加いたしました。これにより、売上原価率は前年同期比2.0ポイント増の54.7%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比33百万円増(同0.7%増)の4,968百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に営業体制強化に伴う人件費増加により前年同期比77百万円増(同4.0%増)の1,984百万円となったものの、経費の抑制に努めたこと等により、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.2ポイント減の18.1%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比47百万円減(同1.5%減)の2,996百万円となりました。

また、金融収益を26百万円、金融費用を1百万円、持分法による投資損失を2百万円それぞれ計上した結果、税引前四半期利益は前年同期比46百万円減(同1.5%減)の3,019百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比50百万円減(同2.4%減)の2,056百万円となりました。

③ 第1四半期の季節性

当社グループの売上収益の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約65%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期連結会計期間(4-6月期)の売上収益が、下表のとおり最も多くなっております。

(参考) 2022年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上収益 (百万円)	10,441	4,958	5,339	5,405	26,142
構成比 (%)	39.9	19.0	20.4	20.7	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第1四半期連結会計期間末は、前述の季節的要因((1)－③)により、資産合計、負債合計、資本合計とも、前連結会計年度末に比べ例年大きく増加いたします。当第1四半期連結会計期間末も以下のとおり同様の傾向となっております。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,224百万円増加し39,784百万円となりました。主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加4,240百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,894百万円増加し15,000百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加747百万円、契約負債の増加1,096百万円及びその他の流動負債の増加724百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,330百万円増加し24,784百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,056百万円の計上による増加及び剰余金の配当485百万円による減少等であります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は、62.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

2022年5月13日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,207,624	12,241,167
営業債権及びその他の債権	2,572,741	6,812,933
その他の金融資産	1,741,441	1,792,924
棚卸資産	709,192	525,974
その他の流動資産	298,205	396,386
流動資産合計	17,529,204	21,769,383
非流動資産		
有形固定資産	4,318,258	4,244,373
使用権資産	3,067,975	2,934,942
のれん	472,287	476,379
無形資産	2,791,080	2,846,211
投資不動産	186,322	186,322
持分法で会計処理されている投資	825,274	801,461
その他の金融資産	5,461,066	5,446,610
繰延税金資産	856,831	1,030,392
その他の非流動資産	51,487	47,963
非流動資産合計	18,030,581	18,014,652
資産合計	35,559,785	39,784,035
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	51,652	50,000
リース負債	796,512	707,348
営業債務及びその他の債務	1,640,755	2,388,006
未払法人所得税等	440,053	1,020,415
契約負債	721,538	1,817,899
その他の流動負債	2,641,318	3,365,652
流動負債合計	6,291,828	9,349,321
非流動負債		
借入金	300,000	300,000
リース負債	2,318,794	2,244,582
退職給付に係る負債	2,570,536	2,481,726
引当金	204,329	204,402
その他の非流動負債	421,061	420,387
非流動負債合計	5,814,721	5,651,098
負債合計	12,106,549	15,000,419
資本		
資本金	3,058,651	3,058,651
資本剰余金	4,694,634	4,688,104
自己株式	△2,269,362	△2,269,426
その他の資本の構成要素	941,708	704,322
利益剰余金	16,994,938	18,566,248
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,420,568	24,747,899
非支配持分	32,668	35,718
資本合計	23,453,236	24,783,616
負債及び資本合計	35,559,785	39,784,035

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	10,440,570	10,976,287
売上原価	△5,505,548	△6,008,642
売上総利益	4,935,022	4,967,645
販売費及び一般管理費	△1,906,810	△1,983,754
その他の収益	24,144	17,321
その他の費用	△9,798	△5,366
営業利益	3,042,558	2,995,845
金融収益	16,894	26,258
金融費用	△1,814	△1,074
持分法による投資損益 (△は損失)	6,802	△2,384
税引前四半期利益	3,064,440	3,018,645
法人所得税費用	△957,067	△961,205
四半期利益	2,107,373	2,057,440
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,105,986	2,055,986
非支配持分	1,388	1,454
四半期利益	2,107,373	2,057,440
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	79.33	80.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	2,107,373	2,057,440
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	383,048	△258,476
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	26	△258
純損益に振り替えられることのない項目合計	383,074	△258,734
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,980	21,176
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,980	21,176
税引後その他の包括利益	389,055	△237,558
四半期包括利益	2,496,428	1,819,882
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,495,041	1,818,600
非支配持分	1,387	1,282
四半期包括利益	2,496,428	1,819,882

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2021年4月1日時点の残高	3,058,651	4,691,776	△2,082,303	6,681	715,277	721,958
四半期利益						—
その他の包括利益				5,981	383,074	389,056
四半期包括利益合計	—	—	—	5,981	383,074	389,056
自己株式の取得			△211,119			—
配当金						—
支配継続子会社に対する持分変動		2,858				—
所有者との取引額合計	—	2,858	△211,119	—	—	—
2021年6月30日時点の残高	3,058,651	4,694,634	△2,293,422	12,662	1,098,351	1,111,013

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2021年4月1日時点の残高	17,032,541	23,422,622	29,792	23,452,414
四半期利益	2,105,986	2,105,986	1,388	2,107,373
その他の包括利益		389,056	△1	389,055
四半期包括利益合計	2,105,986	2,495,041	1,387	2,496,428
自己株式の取得		△211,119		△211,119
配当金	△426,966	△426,966		△426,966
支配継続子会社に対する持分変動		2,858	△2,858	—
所有者との取引額合計	△426,966	△635,227	△2,858	△638,085
2021年6月30日時点の残高	18,711,561	25,282,436	28,321	25,310,757

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2022年4月1日時点の残高	3,058,651	4,694,634	△2,269,362	36,450	905,258	941,708
四半期利益						—
その他の包括利益				21,348	△258,734	△237,386
四半期包括利益合計	—	—	—	21,348	△258,734	△237,386
自己株式の取得			△64			—
配当金						—
支配継続子会社に対する持分変動		△6,530				—
所有者との取引額合計	—	△6,530	△64	—	—	—
2022年6月30日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,426	57,798	646,524	704,322

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2022年4月1日時点の残高	16,994,938	23,420,568	32,668	23,453,236
四半期利益	2,055,986	2,055,986	1,454	2,057,440
その他の包括利益		△237,386	△172	△237,558
四半期包括利益合計	2,055,986	1,818,600	1,282	1,819,882
自己株式の取得		△64		△64
配当金	△484,676	△484,676		△484,676
支配継続子会社に対する持分変動		△6,530	1,768	△4,762
所有者との取引額合計	△484,676	△491,270	1,768	△489,502
2022年6月30日時点の残高	18,566,248	24,747,899	35,718	24,783,616

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。